

戦後日本の金融教育と今後の課題

～金融広報中央委員会20周年に寄せて～

中立公正な立場から金融広報活動を行う「金融広報中央委員会」(愛称:知るぼると)は、現在の名称になって今年で20年、前身の貯蓄増強中央委員会が設立されて来年で70年を迎える。そのメンバーには、各種団体、学識経験者、日本銀行、金融庁等関係省庁が名を連ねる。このオールジャパンの組織の歴史は、戦後日本の金融教育の軌跡と重なる。同委員会の道のりを振り返るとともに「人生100年時代」、デジタル化時代の金融教育の課題について考える。



金融広報中央委員会の前身である貯蓄増強中央委員会の初代会長をつとめた渋沢敬三(写真提供:日本銀行)

はじめに～渋沢家とのゆかり

NHK大河ドラマ「青天を衝け」が好調だ。主人公の渋沢栄一は、「日本資本主義の父」と称される人物で、2024年度に登場する新しい1万円札の肖像に選ばれたことでも話題だ。その渋沢栄一の直系の孫に渋沢敬三がいる。敬三は、経済人としては民間銀行を経て、戦時下の日本銀行で副総裁、総裁を歴任。終戦後の幣原内閣では大蔵大臣をつとめ、新円切替えや財産税導入を断行。財産税の導入にあたっては自らの邸宅も物納せざるを得ないと分かりつつ決断を下した気骨の人だった。一方で、民俗学や漁業史の研究、学術団体の支援等にも注力した文化人でもあった。

この渋沢敬三が初代会長をつとめたのが金融広報中央委員会の前身である貯蓄増強中央委員会だ。創立は1952年で、現在の名称になったのが2001年。本稿では、これまでの金融広報中央委員会の歩みを、貯蓄増強中央委員会時代を含めて振り返り、併せて、今後の活動方針について述べることにしたい。

貯蓄奨励運動として始まった戦後の金融教育

第二次世界大戦で敗戦国となった日本は、戦後の復興にあたって巨額の資金が必要となったため、政府と日本銀行が主導して国民に貯蓄

金融広報中央委員会 会長

武井 敏一 (たけい としかず)

1953年生、東京都出身。慶大経卒。1976年日本銀行入行、松山支店長、政策委員会室秘書役、同審議役(国会・広報総括)、名古屋支店長、欧州統括役、2008年日本銀行退職後、アクセンチュア特別顧問、国際金融情報センター 常務理事を経て、2019年金融広報中央委員会会長。



を奨励した。蓄積された資金は重工業や石炭・電力産業等に優先的に割り当てられ、経済復興のいしづえを築いた。この貯蓄奨励は国民運動に発展し、1950年中には都道府県すべてで貯蓄推進のための委員会が組織された。さらに2年後の1952年には、全国一体となって貯蓄を推進するため、貯蓄増強中央委員会が設立された。設立後早々に貯蓄の基礎は収支管理にあるとして「明るい生活の家計簿」を創刊したほか、翌年には「貯蓄に関する世論調査」を開始するなど活発に活動を始めた。この調査は現在も「家計の金融行動に関する世論調査」として実施しており、広く活用されている。

戦後、貯蓄推進が国民運動に発展し得たのは、国民が焦土と化した国土から経済を建て直そうと懸命に「勤儉貯蓄」に励んでくれたからだ。「公」を重視する社会的な土壌があったことが貯蓄推進運動を後押ししたと思われる。

「勤儉貯蓄」から「計画貯蓄」奨励へ～高度成長期の金融教育

1950年代半ば近くになると日本は未曾有の高度経済成長期に移行し、「もはや戦後ではない」と言われた。1968年にはGNP世界第2位の経済大国となる。この時代を象徴する言葉のひとつに「消費は美徳」がある。当時、日本の家計

は欧米並みの豊かさを求め自動車、家電等の消費を増やし、それがさらなる経済成長を生み出した。もっとも、国際収支を改善するためには輸出産業の育成が必要であり、引き続き貯蓄推進による資本蓄積が重要課題であった。

こうした時代の変化の下で、貯蓄増強中央委員会は、もはや「勤儉貯蓄」を訴えるだけでは掛け声倒れになると考えた。生活が豊かになり、国民が「私」の意識を高めていったためである。つまり、貯蓄と消費は対立するものではなく、現在の貯蓄は将来の消費につながるとして、「貯蓄は未来との対話」とのスローガンを掲げてマスメディアや講演等を通じて広く国民に呼び掛けるようになる。「勤儉貯蓄」から「計画貯蓄」の奨励に軸足を移したのである。この時代、貯蓄推進運動を後押しするため、功績のあった個人や学校をたびたび表彰した。このうち学校では、「こども銀行」(学校が銀行や郵便局と連携して自主運営する貯蓄制度。1948年に大阪市の小学校で始まった)が全国に展開され、児童の貯蓄習慣の育成に一役買った。また、1963年には預貯金や公社債等を対象とした少額貯蓄非課税制度が新設され、貯蓄のインセンティブ向上に貢献した。

「貯蓄奨励」から「金融広報」へ ～構造改革期の金融教育

1970年代に入ると、家計の9割が中流意識を持つようになる。一方、日本経済は二度のオイルショックで高度成長の終焉を迎えた。以後、経済・金融両面での構造改革の必要性が問われる展開となった。プラザ合意以降の円高・ドル安や日米貿易摩擦等を背景に内需主導型経済への転換がうたわれた。日米構造協議での日本への規制緩和要請、バブル崩壊等を背景にした金融制度改革（「日本版金融ビッグバン」）もその一環であった。

こうした先行きが読めない時代を経済学者ジョン・ガルブレイスは「不確実性の時代」と名付けたが、そうした時代には、個人や家計が何を欲し、何をリスクと感じるかは多様化する。その中で金融教育を推進していくには、従来のような「貯蓄」に焦点を当てるのではなく、広く金融経済に関する情報を提供することが国民のニーズにかなうとの認識が高まっていく。その結果、1981年度以降、「経済、金融、通貨等」についての正しい知識、情報の提供」が重点事項として盛り込まれるようになった。また、委員会の名称を1988年には貯蓄増強中央委員会から貯蓄広報中央委員会に、さらに2001年には現在の金融広報中央委員会に改めた。この間、1997年にはホームページを開設している。

「情報の提供」から 「金融リテラシーの習得」へ ～現代の金融教育

金融広報中央委員会として歩んだこの20年の大きな変化は、個人の金融リテラシー向上が内外で重要課題となったことだ。そのきっかけ

は2005年のペイオフ全面解禁と2008年のリーマン・ショックである。それまで、金融当局は金融サービスの提供者へのルールを整備することで国民の金融資産の保護、増大を図ってきた。しかし、上記の出来事等を契機に国民の経済的な幸福（「Financial Wellbeing」）の実現には、それだけでは不十分であるとわかってきた。国民一人一人が生計の基盤を整え、将来に向けた安定的な資産形成を図る判断力（金融リテラシー）を身に付けることが必要である、との考え方が広まっていった。2012年のG20ロスカボス・サミットで国民各層の金融リテラシー向上が各国共通の重要課題に位置付けられたことがそうした流れを象徴している。

金融リテラシーの習得に関しては、当委員会が2007年に学校向けに配布した「金融教育プログラム」で、金融教育を「より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と定義した。また、当委員会が事務局を務める「金融経済教育推進会議」が2014年に公表した項目別・年齢層別の金融教育目標「金融リテラシー・マップ」でも、金融リテラシー習得の意義を「国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するため」と説明している。いずれも、金融リテラシーを、単なる知識の習得ではなく、知識に基づき判断する力の育成と定義する点で共通している。

今後の金融教育の課題

当委員会は、さる3月24日にオンラインで年度総会を開催した。同総会では、金融教育をめぐる最近のさらなる環境変化を踏まえ、以下の3点を2021年度の重点課題とした。

>>> デジタル化への対応

第一の課題はデジタル化への対応である。今

般のコロナ禍により、学校では児童生徒に端末を配備する計画が前倒しとなり、一般社会でも講演会やセミナー等でのオンライン活用が急速に広がっている。オンライン化には、受講者の移動コストの軽減等のメリットがある一方、通信環境が整っていないなどの問題もある。また受講者の集中力を途切れさせないためには、資料や話し手のコミュニケーション・スキルの工夫・向上が必要であるなどの課題も浮き彫りになっている。今後は、授業の目的や受講者の特性等に応じて対面式とオンライン式を使い分けたり、融合させたりといった取り組みが求められよう。さらにキャッシュレス決済の広がりも大きな変化である。これについては、キャッシュレス決済に関する知識の向上、とくに若年層に対しては、情報セキュリティの重要性やクレジットカード、電子マネー等「見えないお金」の管理についての教育も不可欠である。

>>> 金融教育の担い手（教員、金融広報アドバイザーほか）に対する支援

現在、学校現場では、金融教育に関する内容が拡充された新学習指導要領が順次実施の段階にある。とくに来年4月には成年年齢が18歳に引き下げられるため、生徒に対してその自覚を求める金融教育は待ったなしの状況だ。当委員会としては、金融教育に携わる人々を支援するため、例えば、金融教育教材の検索システム「お金の知恵を学ぶリンク集」（当委員会ホームページほかに掲載）等の一段の普及に努めていく方針である。また教員等向けセミナーや金融教育の実践報告コンクール等で発表さ

れた優れた実践例の共有を進めることを通じて、効率的かつ幅広い金融教育につなげたい。さらに、教員免許の更新等の機会に、教員の方々が金融教育の必要性に関する認識を深めるような手立てを検討していきたい。

>>> 生涯学習の視点

2006年に改訂された教育基本法では、新たに「生涯学習の理念」が盛り込まれた。それから15年が経過し、「人生100年時代」と言われる中で「生涯学習」への認識が広がりつつある。当委員会は2005年を「金融教育元年」と位置付け、学校における金融教育の推進に重点を置いて活動を展開してきた。一方で、社会人教育については、高齢化を背景に、「終活」や「相続」等に関する高齢者向けセミナーを数多く行ってきた。今後は、学校と高齢者の間にある層、とくに若手社会人向けの教育にも、関係者と連携を図りながら取組みを強化したい。若手社会人は、実際に社会に出てみて金融リテラシーの必要性を実感し得る世代であり、かつ「人生100年時代」の下では若いうちから資産形成に努めていくことが必須であるからだ。

日本経済の低成長や労働力人口の減少といった大きな時代のうねりの中で、金融広報中央委員会として、引続き国民の金融リテラシー向上を通じてそのFinancial Wellbeingの実現に向けて使命を果たしてゆきたい。 

知るぽると
www.shiruporuto.jp
金融広報中央委員会

金融広報中央委員会の愛称として親しまれる「知るぽると」